

# 随想 「甘え」が日本を滅ぼす どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

## 第7回 受験戦争を止めるには

### 1. 受験戦争が教育勅語の亡霊を温存

受験戦争は不毛だ。「いい大学」に入るための受験勉強が高校全体を支配する。「いい大学」に入るためには「いい6年制受験校」今や小学校4年生から塾通いが始まる。

受験勉強に意義があるのなら、日本は受験戦争がない欧米諸国に比べノーベル賞受賞者が圧倒的に多いはずだが、実際は逆である。受験勉強は学生に巨大な負担と犠牲を強いながら成果はないのだ。

問題は受験勉強そのものより、勉強の仕方だ。先生が板書きすることを一生懸命書き写してそれを丸暗記するのが受験勉強だ。自分でテーマを選び、じっくり調査し考えるなどというのは時間の無駄でしかない。また、受験校で優秀な先生とは、生徒がそのまま覚えればよいように整理し纏め上げたものを提供する先生だ。

将来の日本をリードすべきエリートほど、この受験勉強にどっぷりつかっている。それが日本の悲劇だ。

法科大学院で教えていて、「君たちこれはどう考える？」と聞くと、なかなか手があがらない。

それどころか、迷惑そうな顔でされる。大学院でも、わかりやすくまとめたものを提供するところが期待しているのだ。そのような勉強スタイルが、骨の髄まで染み付いている。

ところが、北京第二外国語学院の大学生に出張講義をしたときは全く逆だった。一言「どう思う」といえば、ワツと手が上がる。言いたくしてしようがないという状況だった。

この日本の学生の受け身の姿勢が、まさに「教育勅語の亡霊」なのだ。先生の言うことに盲目的に従うという教育パターンは、前号で強調したとおり、1890年の教育勅語の導入で徹底されることとなった。戦後、教育勅語は廃止されたものの、従順な日本人を作るこの教育システムは、そのまま残されたのだ。

その主たる原因は、この受験勉強だ。受かるために、生徒から考えるチャンスを奪っている。受験戦争がある限り、いかなる教育改革も効果を上げられない。なぜなら、「いい大学」に入るための勉強がすべてに優先するからだ。

### 2. 甘え人間の量産

ライオンズクラブの活動の一环に、世界の高校生を預かる交

換留学生の活動があり、これ以来日する高校生を面倒みているが、彼らは実にしつかりしている。17歳ぐらいいなれば、自分は何に向いているか、将来何をすべきか、いかなる分野で仕事をすべきか考えているし、そのための努力をしている。

それに比べ、日本の生徒にはそれが無い。せいぜい理科系か文科系かの選択を悩むぐらいいだ。それは、「とにかくいい大学に入れ。そうすれば、バラ色の人生が待っている。つまらないことを考える暇があれば受験勉強しろ」と、繰り返し言い聞かされているからだ。

多くの日本人の家庭では、子供をかまひ甘やかす。逞しい個人を育て上げ、社会に送り出すという観点が欠落している。本稿の第1回で説明したように、大人になっても親離れ、子離れができない。いくつになっても、幼児期の母親に対する「甘え」を持ち続ける。要するに日本人には元服という過程がないのだ。学校では前述のとおり、受験勉強という受身の勉強で徹底している。学校でも「甘え」を抜けるチャンスがない。

その結果、日本の子供は幼い。要するに甘えているのだ。25歳くらいになつてはじめて、外国

の17歳と同じ成長レベルに達するというのが実感だ。この「甘え」が日本社会の劣化を招いているというのが本稿のテーマでもある。

この甘えは最近ますます増幅している。私の学生時には大学の入学式に親が参列するなどというのほとんどなかった。ところが今や親の参加は当たり前。卒業式さえ両親でやってくる。今や入社試験の面接で親が同席というのでも登場しそうな勢いだ。

家庭で製造する「甘え」は、ものを考えさせない学校教育で、醸成し、増幅する。その結果、「甘え人間」は、学校と家庭の共同作業で、量産させることとなる。この「甘え人間」の量産システムを切り崩すための重要なキーポイントは、受験戦争を止めることだ。

### 3. 受験戦争を止めるための3点セット

では、受験戦争を止めるにはどうしたらよいのだろうか。そのため切りの札となる3点セットがある。

まず東大と京大を大学院大学にして学部を廃止することだ。両大学の学部廃止で受験競争の頂点を取り除くことができる。優秀な学生にとつてのターゲット

トは、大きく分散するからだ。生徒は、多くの大学の中で自分の将来に向けた大学を探すことになる。偏差値などどうでもよくなるはずだ。

東大と京大の大学院大学は高度な研究機関にして、国の内外から優秀な学生、研究者を集め、世界最先端の学問を研究するようすべきだ。世界的規模でハイレベルの専門家を養成する機関とする。世界中からトップレベルの研究者を牽引できる研究機関はまだ日本に存在しないはずなので一石二鳥の政策になるはずだ。

東大と京大の学部廃止と同時にすべきことがある。それは留学制度を徹底的に拡充することだ。東大と京大のない日本の大学では物足りないという学生がいたら、ハーバードでもスタンフォードでも、オックスフォードでも行けばよいのだ。これにより豊かな国際人脈を持つエリートを養成できる。これから日本をリードすべきエリートは、語学力とともに広い海外人脈を持つ必要があるのだ。

学生に海外留学の道を大きく広げることにより、日本の大学と外国の大学を競わせ、日本の大学の質を向上させることもできるはずだ。

第三にすべきことは、大企業の新卒採用を半減させることだ。日本の企業社会の最大特徴は、新卒を採用し、新人研修で「社風」を叩き込んで従順な企業戦士に仕立て、その後は年功序列と終身雇用の下で黙々と働いてもらう。中途採用はしないという点だ。

学生から見れば、「いい会社」に入社すれば一生が安定する。だからこそ、「いい会社」に入るため、「いい大学」をめざす受験勉強に耐えたのだ。教育ママが夢中になる原動力は、「いい大学」に入れば「いい会社」に入れるからだ。学生も大学に入れば、ご褒美で4年間は遊ばせてもらえるので頑張った。

しかし、いまや終身雇用は崩壊した。それどころか、企業再編の嵐の中でその会社がいつまで存続するかも危うい時代だ。企業は大きな構造改革に迫られている。それは、受験勉強だけしていても、「幸せ」は天から降ってこないことを意味する。

韓国や中国での新卒の就職は厳しい。欧米社会も当然だ。競争社会の中で企業は即戦力となる中途採用を好むからだ。これらの国では、17歳になれば、自分の将来を真剣に考える。そのため勉強を真剣に取り組み、

大学生生活も真剣だ。新卒を優先して採用し、将来を保証してくれるような大甘な企業はない。そうした環境の中では、若者は努力して、キャリアアップにつとめる。ベンチャーに挑戦する若者も多い。これにより、しっかりと個人として確立した社会人を作り上げるのだ。

日本の若者も、このような厳しい環境に置いて遅く育てなければ日本の将来はない。いい加減に、「受験勉強だけやってい育て方はやめるべきだ。そのためシヨック療法として、大企業の新卒採用を半減にする政策を導入すべきだ。もちろんこれは強制できない。それを実現した企業には、税金を優遇するような措置を講じてその導入を誘導すべきだ。



金子博人  
(かねこ ひろひと)

金子博人法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院。日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本ブライムリアルティ投資法人執行役員。



## 金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。